

令和8年7月  
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

令和8年9月11日

|          |   |   |   |
|----------|---|---|---|
| 関西広域連合議員 | 原 | 徹 | 臣 |
| 同        | 福 | 山 | 史 |
| 同        | 井 | 下 | 憲 |

## 議 事 日 程

令和 8 年 7 月 11 日 (土)

午後 1 時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 議席の指定及び変更
- 第 3 議長選挙の件
- 第 4 副議長選挙の件
- 第 5 会議録署名議員の指名
- 第 6 会期の決定
- 第 7 第 10 号議案（広域連合長提案説明）
- 第 8 第 10 号議案（監査委員の選任について同意を求める件）
- 第 9 一般質問

第 10 号議案

**監査委員の選任について同意を求める件**

次の者を監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 196 条第 1 項の規定により、同意を求める。

令和 8 年 7 月 11 日提出

関西広域連合広域連合長 三 日 月 大 造

関西広域連合議会議員のうちから選任する者

井 下 泰 憲

令和8年7月臨時会 質問項目一覧

|    | 府県市  | 質問者                | 質問時間 | 質 問 項 目                                      |
|----|------|--------------------|------|----------------------------------------------|
| 1  | 和歌山県 | 北山 慎一 議員<br>(分割)   | 16分  | 1 ツキノワグマに係る広域的な対策について                        |
|    |      |                    |      | (1)ツキノワグマによる被害に関する広域的な対策の取組状況について            |
|    |      |                    |      | (2)住民に対する情報発信について                            |
|    |      |                    |      | (3)国との連携について                                 |
|    |      |                    |      | 2 南海トラフ地震対策について                              |
|    |      |                    |      | (1)災害廃棄物処理の平時の協力体制について                       |
|    |      |                    |      | (2)今後想定される大規模災害に備えた関西広域連合の取組方針について           |
| 2  | 奈良県  | 芦高 清友 議員<br>(一問一答) | 16分  | 1 家畜伝染病対策について                                |
|    |      |                    |      | 2 関西広域連合が所掌する資格試験・免許等の対象拡大について               |
|    |      |                    |      | 3 関西広域連合の基準に基づくキッチンカーの相互乗り入れについて             |
| 3  | 徳島県  | 原 徹臣 議員<br>(一括)    | 12分  | 1 ドクターヘリについて                                 |
|    |      |                    |      | (1)運航停止期間中のカバー体制及び交渉状況について                   |
|    |      |                    |      | (2)整備士や操縦士の人材確保について                          |
|    |      |                    |      | 2 企業防災・観光防災のさらなる推進について                       |
|    |      |                    |      | (1)企業における事業継続計画（BCP）策定等の推進について               |
|    |      |                    |      | (2)インバウンドを含めた来訪者・観光客に対する観光防災の推進について          |
|    |      |                    |      | 3 水素エネルギーをはじめとした石油代替技術の社会実装について              |
| 4  | 鳥取県  | 広谷 直樹 議員<br>(一括)   | 8分   | 1 日本海側の広域防災体制について                            |
|    |      |                    |      | 2 圏域内にある3つのジオパークの連携について                      |
| 5  | 大阪府  | 富田 武彦 議員<br>(一問一答) | 10分  | 1 「ワールドマスタースゲームズ2027関西」について                  |
|    |      |                    |      | (1)ミyakミyakの使用期限延長に係る検討状況について                |
|    |      |                    |      | (2)大会認知度向上に向けた広報戦略について                       |
|    |      |                    |      | 2 副首都構想への対応について                              |
|    |      |                    |      | 3 ドクターヘリに関する国への提案について                        |
| 6  | 大阪府  | 須田 旭 議員<br>(一問一答)  | 10分  | 4 北陸新幹線について                                  |
|    |      |                    |      | 1 副首都構想へのかかわり方について                           |
|    |      |                    |      | 2 県境を含む周辺部における課題の把握について                      |
|    |      |                    |      | 3 県境を含む周辺部における課題の各自治体へのフィードバックについて           |
|    |      |                    |      | 4 環境農林分野に係る広域対策について                          |
| 7  | 大阪府  | 塩中 一成 議員<br>(一問一答) | 12分  | 5 広域観光の周遊促進について                              |
|    |      |                    |      | 1 大阪・関西万博での経験を活かしたWMG2027関西の機運醸成の取組について      |
|    |      |                    |      | (1)第2期 関西広域スポーツ振興ビジョンに基づく取組状況について            |
|    |      |                    |      | (2)万博レガシーを活かしたWMG2027関西の機運醸成の取組について          |
|    |      |                    |      | 2 横浜グリーンエキスポの機会を捉えた広域連携PRについて                |
| 8  | 堺市   | 小堀 清次 議員<br>(一問一答) | 8分   | 1 ドクターヘリの今後の運航体制について                         |
|    |      |                    |      | (1)ヒラタ学園が業務改善命令を受けた際の対応及び現時点での課題認識について       |
|    |      |                    |      | (2)今後の運航体制の展望について                            |
|    |      |                    |      | 2 災害時の船舶利活用について                              |
|    |      |                    |      | (1)リダンダンシーの確保における船舶の利活用について                  |
|    |      |                    |      | (2)関西広域連合での船舶利活用における新たな手法について                |
|    |      |                    |      | 3 なにわ筋線の利便性の向上について                           |
| 9  | 兵庫県  | 伊藤 勝正 議員<br>(一問一答) | 10分  | 1 豊かな海の再生に向けた広域的施策の強化について                    |
|    |      |                    |      | 2 関西広域連合管内のドクターヘリ運航について                      |
| 10 | 兵庫県  | 長岡 壮壽 議員<br>(一問一答) | 10分  | 1 遠隔医療の更なる活用について                             |
|    |      |                    |      | 2 クマ対策について                                   |
|    |      |                    |      | 3 廃棄衣料対策について                                 |
| 11 | 神戸市  | 諫山 大介 議員<br>(一問一答) | 8分   | 1 ワールドマスタースゲームズ2027関西を契機とした広域観光・インバウンド推進について |
|    |      |                    |      | (1)広域的な周遊を促進するためのシームレスな仕組みづくりについて            |
|    |      |                    |      | (2)大会後のレガシー創出について                            |
|    |      |                    |      | 2 災害時の円滑な物資供給体制について                          |
|    |      |                    |      | (1)「〇次物資拠点」の運用及び訓練の状況について                    |
|    |      |                    |      | (2)物資の過不足情報の共有・管理について                        |
| 12 | 京都府  | 古林 良崇 議員<br>(一括)   | 16分  | 1 今後の関西広域連合のあり方について                          |
|    |      |                    |      | 2 万博レガシーを活かした関西広域の成長戦略について                   |
| 13 | 滋賀県  | 本田 秀樹 議員<br>(分割)   | 16分  | 1 広域的な防災・減災の取組について                           |
|    |      |                    |      | (1)関西広域応援訓練の充実・強化について                        |
|    |      |                    |      | (2)DXによる広域防災力の向上について                         |
|    |      |                    |      | 2 水素社会実現を目指した関西広域連合の役割や取組について                |
|    |      |                    |      | (1)水素需要の拡大について                               |
|    |      |                    |      | (2)水素供給基盤の強化について                             |
| 13 | 滋賀県  | 本田 秀樹 議員<br>(分割)   | 16分  | 3 関西広域連合議会の活性化や機能強化に向けた取組について                |

## 本県選出議員の質問概要

原 徹臣 議員

### 1 ドクターヘリについて

(1) 運航停止期間中のカバー体制及び交渉状況について

(2) 整備士や操縦士の人材確保について

(質問要旨)

これまで、広域連合においては、管内8機体制のドクターヘリを効果的かつ効率的に運用し、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減が期待される30分以内での救急医療提供体制を確立してきたところ。

しかしながら、昨年度は、運航委託先の整備士不足により、7月以降、一定期間の運航停止が生じた。また、今年度は、徳島県ドクターヘリや大阪府ドクターヘリにおいて、通年運航が可能な委託先を確保できず、空白地域となるとともに、3府県ドクターヘリや兵庫県ドクターヘリにおいても、運航委託先の整備士不足により、新たな運航停止期間が生じている。

関西広域連合においては、この間、全国の航空運送事業者と粘り強く調整・交渉を続けてきたと承知している。このような努力の結果、徳島県ドクターヘリにおいて、静岡エアコミュタ株式会社に6月8日から8月10日まで、東邦航空株式会社に8月中旬から9月上旬まで、セントラル・ヘリコプター・サービス株式会社に12月から翌年2月まで、合計6か月間運航いただける運びとなったことについては、一定の評価を与えたいと思う。

一方で、通年運航が可能な委託先については、依然、見つかっておらず、また、一部の運航委託先においては、不安定な運航体制が続いており、引き続き、ドクターヘリの安定的な運航体制の確保に向け、取り組む必要がある。

そこで、関西広域連合管内の救急医療提供体制の確保に向けて、どのように対応していくのか、2点伺いたい。

(1) 運航停止期間中のカバー体制及び交渉状況について

複数のドクターヘリにおいて、運航停止が生じている現状を踏まえ、近隣のドクターヘリや消防防災ヘリなど限られた資源を活用して、どのようにカバー体制を構築しているのか、改めて確認したい。また、安定的な運航体制の確保に向けて、航空運送事業者との交渉状況について、現状を伺いたい。

(2) 整備士や操縦士の人材確保について

少子高齢化の進展に伴う航空専門学校の入学者数の減少等により、ドクターヘリ運航事業者においては、飛行経歴要件や従事年数要件を満たす、操縦士や整備士の確保・育成に苦慮されているところ。

ドクターヘリの安定的な運航体制確保にあたっては人材確保は必要不可欠であるが、関西広域連合としては、どのように認識し、取り組んでいくのか、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域医療担当 副委員 (上田 紘嗣)

関西広域連合管内のドクターヘリについては、大阪府ヘリ、徳島県ヘリにおいて、通年運航可能な運航委託先の確保に至らず、また、3府県ヘリ、兵庫県ヘリにおいても、新たに運航停止期間が生じるなど、厳しい状況に直面している。

このため、大阪府ヘリについては、京滋、奈良県、和歌山県ヘリの応援に関して、新たな協定等を締結している。また、現在、航空運送事業者1社と運航開始に向けて調整中である。なお、この応援に回る京滋ヘリの運航体制を補強するため、岐阜県との連携強化に向けた準備を、同じく応援に回る奈良県ヘリについても、三重県との連携強化を推進している。

次に、徳島県ヘリについては、近隣の和歌山県、香川県、高知県ヘリとの連携強化に加え、ドクターカーの運行日数拡大や消防防災ヘリのドクターヘリ活用の充実・強化により対応している。これに加え、全国の航空運送事業者と粘り強く調整・交渉を続けてきた結果、このたび、徳島県ヘリについて、一定期間の運航が確保できたところであり、引き続き、通年運航の確保に向け複数社との協議を行っている。

兵庫県ヘリ及び3府県ヘリについては、当初、通年運航が確保できていたものの、6月初旬から一部運航が停止することとなったところであり、現在、厚生労働省通知を踏まえた同県における独自の取組を検討するとともに、現運航事業者への要請に加えて、運航停止期間中における応援体制についても、関係府県と調整を行っている。

引き続き、厚生労働省はじめ、各種関係機関とも連携し、関西広域連合域内におけるドクターヘリの安定的な運航体制の確保に全力で取り組んでまいらる。

次に、ドクターヘリの安定的で持続可能な運航体制の確保に向けては、搭乗する操縦士や整備士などの専門人材が必要不可欠である。

主な整備士養成機関である航空専門学校における入学者数の半減や更なる少子高齢化、主要年齢層である50代操縦士の定年に伴う大量退職時代の到来を見据えると、専門人材の確保は、今後、ますます重要になってくるものと考えられる。

関西広域連合においては、あらゆる機会をとらえて、国会議員や関係省庁等へ、国を挙げ、中長期的に、操縦士・整備士等の人材確保・養成に取り組むよう要望するとともに、航空事業者への要請・交渉等に取り組んできたところ。

こうした中、昨年度より、自衛隊退職候補者が退職前に職業訓練を行い、民間整備士資格の学科試験合格を目指す取組が始まっている。また、今年度に入り、三日月連合長、後藤田広域医療担当委員及び連合構成団体において累次の要望を行った結果、去る6月19日、国土交通省から、航空大学校におけるヘリ操縦士養成コースの創設や、ドクターヘリ操縦士の飛行経歴要件の見直しなど、具体的な操縦士確保策が示され、さらに、6月26日には、厚生労働省から、ドクターヘリによる救急医療のあり方を議論する検討会の立ち上げが発表されるなど、国の動きが本格化してきた。

引き続き、国に対して、専門人材の確保はもとより、人材の養成に係る費用への支援など、安定的な運航体制確保に向けた取組が加速されるよう強く求めてまいらる。

## 本県選出議員の質問概要

原 徹臣 議員

### 2 企業防災・観光防災のさらなる推進について

(1) 企業における事業継続計画（BCP）策定等の推進について

(2) インバウンドを含めた来訪者・観光客に対する観光防災の推進について

(質問要旨)

頻発化・激甚化する自然災害に加え、南海トラフ巨大地震の発生確率が高まっている中、国内外から多くの観光客を迎える関西圏においては、住民の命を守る防災・減災対策はもとより、観光客を対象とした安全・安心の確保、さらには観光事業者の被害軽減と早期復旧を見据えた対策の推進は重要であると考えます。

とりわけ、来年に迫った「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催等により多くの観光客を迎える観光事業者をはじめ地域を支える個々の事業者自身が防災力を強化しておくことが不可欠である。

一方で、長引く物価高騰などの厳しい経済環境にある多くの事業者においては、防災対策にまで手が回っていないのではないかと感じており、各府県市が地元企業の防災対策を支援することに加え、関西広域全体での防災対策の取組が必要であると考えます。

そこで、2点伺いたい。

(1) 企業における事業継続計画（BCP）策定等の推進について

企業の BCP 策定をはじめとする防災対策の底上げに向け、関西広域連合として今後どのように広域的な支援や取組を進めていくのか、所見を伺いたい。

(2) インバウンドを含めた来訪者・観光客に対する観光防災の推進について

大規模災害発生時には、交通機関の停止により多数の帰宅困難者が発生する。加えてインバウンドを含め来訪者・観光客が増加する中、土地勘のない外国人観光客等も含まれることから、混乱の拡大が懸念される。

このため、府県を越えた広域的な対応が重要となるが、とりわけ帰宅困難者や外国人観光客等への対応について、企業と連携した取組が必要と考えるが、関西広域連合としてどのように取組を推進していくのか、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域防災担当 委員（齋藤 元彦）

(1) 企業における事業継続計画（BCP）策定等の推進について

南海トラフ地震等大規模広域災害の発生が懸念される中、経済・産業分野における社会的レジリエンスを強化していくためには、行政と企業がそれぞれの強みを生かしながら防災力向上に向けた連携を進めていくことが重要である。

このため、関西広域連合では、令和6年度より関西経済連合会と共同でタスクフォースを設置し、広域的な災害対応力強化に向けた課題認識の共有を行うとともに、BCPの策定・促進、人材の育成、帰宅困難者対策など官民連携による効果的な取組の検討、企業等への

働き掛けを行ってきたところである。

また、構成団体及び関西経済連合会会員企業に対するアンケート調査結果に基づき、災害時の支援等に関する協定の締結など、地域と企業双方の防災力を高める官民連携の新たな取組の拡大も進めている。

昨年度は、官民双方の新たな取組の創出や連携強化の契機とするため、企業と自治体との防災に関する好事例を紹介するセミナーも共同で開催した。

今後も、関係団体と共に、防災に係る官民連携の取組を更に進めることで、関西全体の防災対応力の強化に取り組んでいく。

## （２）インバウンドを含めた来訪者・観光客に対する観光防災の推進について

多くの企業や観光地を有する関西圏において、地震等の発生により公共交通機関が停止したり、宿泊施設が被災した場合には、関西に土地勘のない観光客を含む多くの来訪者が帰宅困難者となる。特に、外国人観光客に対しては、正確な防災情報を入手する手段の提供や、多言語による情報提供が必要になる。

このため、関西広域連合では、災害時の帰宅困難者対策として、ガイドラインをとりまとめ、事業者等と連携し、一斉帰宅の抑制、分散帰宅の促進、一時滞在施設の確保・運営等に取り組んでいる。

帰宅困難者を支援するため、コンビニや外食チェーン 28 社との連携、協定により、約 12,000 店舗を災害時の帰宅支援ステーションとして運用し、トイレや水道水等の情報提供を行っている。加えて、これらステーションを、インターネット上で確認できる「帰宅困難者 NAVI(ナビ)」を通じ帰宅困難支援も提供している。

外国人観光客の対応では、多言語で災害時の情報を得ることができるポータルサイトをまとめた、カードやチラシを作成し、空港やメトロ・JR の主要駅で配布している。昨年のお阪・関西万博を契機に、インバウンドの増加に対応するため、配布体制を強化したところである。

また、観光のシーズンになると、海水浴中の事故等により緊急的な救急事案も、災害時と併せて発生する。その際に大事なのがドクターヘリであり、現在各県で、徳島県を中心に調整を進めているというところ。兵庫県においても、厚生労働省の通知に基づき、兵庫県内の 2 機については関係者の尽力の結果、8 月中旬目途から 2 パイロット制の導入を決定した。

防災時のみならず、平時の観光客や旅行者、そして夏の時期には海水浴客や登山者など、観光交流人口の方々への救急医療体制の充実も、しっかりと図ってまいりたい。

## 本県選出議員の質問概要

原 徹臣 議員

### 3 水素エネルギーをはじめとした石油代替技術の社会実装について

#### (質問要旨)

昨今の中東情勢の緊迫化は、我が国においても原油・エネルギーや石油由来製品の供給不安定化の影響により、国民生活及び経済活動に直結する重大かつ喫緊の課題をもたらしたところであり、脱炭素社会の実現だけでなく、経済安全保障の観点からも、石油に由来しない水素エネルギーや石油代替素材には大きな期待が寄せられている。

徳島県では、四国4県の産官学と連携し、植物由来の次世代バイオマス素材CNF（セルロースナノファイバー）の研究や製品開発に取り組んでいるほか、水素エネルギーに関しては、他県に先駆け、民間事業者による水素ステーションの整備や燃料電池バスの運行を行い、先日7月7日にはトヨタ自動車との協働により、国内初となる「水素エンジンハイブリッド車」の社会実装に向けた技術実証を開始したところ。

関西地域においては、昨年度開催された大阪・関西万博で、会場内の生ごみ由来の二酸化炭素からメタンを生成する新たな技術実証や、植物由来のセルロースナノファイバーによる繊維製品や工業用部品が展示されたほか、水素については、国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に近畿を含む5地域が選定され、兵庫県が中核自治体となるなど、石油に依存しない新技術による社会づくりは、関西から先導すべきと認識するところ。

以上を踏まえ、関西広域連合において、大阪・関西万博のレガシーとして、石油に依存しない水素エネルギー等の実証・実装に積極的に取り組んでいくべきと考えるが所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

○副広域連合長・広域産業振興担当 委員（吉村 洋文）

中東情勢の緊迫化等により、エネルギーや石油由来製品の供給不安の影響が広がっているなか、エネルギーの安定供給の観点からも、化石燃料から水素などの新たなエネルギーへの利用転換を進めていく重要性を改めて認識。

関西広域連合では、2019年度から「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」を掲げ、水素をエネルギー安全保障や産業振興にも資するものと位置づけ、企業等における需要拡大への理解促進や、関連産業への参入促進など、水素の利活用拡大に向けた取組を進めている。

関西は、水素の製造装置や燃料電池等の関連機器を取り扱う企業や、大学・研究機関が多数立地していることから、これまで、水素に関して、様々な供給・利活用の実証事業が行われてきた。

昨年のお阪・関西万博でも、数多くの先端技術・サービスが披露され、今後は、このような実証の取組を実装につなげていくことが重要。

そこで、本構想が掲げる「2030年の水素の本格導入」を見据え、関西において先導的な水素プロジェクトの創出や利活用拡大が進むよう、機運醸成等を図るとともに、構成府県市や企業、試験研究機関等が参画するプラットフォームの運営を通じて、水素エネルギーの社会実装を促進してまいる。